

Research Report

2023年 **1** 月

リサーチレポート

Contents

- この人に聞く
2023年の本県の業界見通し
- 岩手県内企業設備投資計画調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



この人に聞く 2023年の本県の業界見通し

昨年の本県経済は、公共工事が弱い動きで推移したほか住宅着工も主力の持家が減少傾向となるなどマイナス基調となりましたが、生産活動には回復感が見られ、個人消費も小売業の販売額が増加傾向となるなど改善の動きとなったほか有効求人倍率が1倍を超えて推移するなど雇用も明るい情勢が継続し、全体として足踏み感が見られる展開から持ち直しの動きとなりました。新年の経済はどのような動きになるのでしょうか。当社では、日本銀行の大西浩一郎盛岡事務所長に今後の見通しなどについてお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々に業界の動向などについてアンケートでお尋ねしました。なお、業況天気図は次の中からお選びいただきました。

業況天気図：☀️ 晴、☁️ 晴一部曇、☁️ 曇一部晴、☁️ 曇、☁️ 曇一部雨、☔️ 雨

県内主要業界団体、企業経営者一覧（日本標準産業分類の項目順）

岩手県農業協同組合中央会
岩手県森林組合連合会
岩手県漁業協同組合連合会
一般社団法人岩手県建設業協会
株式会社シリウス
岩手県チキン協同組合
岩手県生めん協同組合
岩手県酒造組合
岩手県印刷工業組合
岩手県生コンクリート工業組合
日本製鉄株式会社北日本製鉄所
岩手県南部鉄器協同組合連合会
岩手県機械金属工業協同組合連合会
株式会社ミズサワセミコンダクタ

トヨタ自動車東日本株式会社
岩手県情報サービス産業協会
岩手県広告業協会
公益財団法人岩手県観光協会
一般社団法人岩手県タクシー協会
公益社団法人岩手県トラック協会
岩手県倉庫事業協同組合
協同組合盛岡卸センター
岩手繊維株式会社
盛岡ターミナルビル株式会社
株式会社ベルジョイス
岩手県自動車販売店協会
株式会社薬王堂ホールディングス
岩手県商店街振興組合連合会





2023年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 大西 浩一郎氏

わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は、感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直している。感染症に加え、石油などの資源高、物価上昇など様々な動きが経済を下押ししているが、家計、企業はいずれも底堅い動きを示している。具体的には、個人消費における先送りされてきた需要（ペントアップ需要）の顕在化や、企業による中長期的観点からのグリーン投資、デジタル投資の積極化などである。

本年も、わが国の景気は回復していくとみられる。資源高や海外経済の減速による下押し圧力を受けるものの、感染症の影響のほか、半導体不足など供給制約の問題が和らぐと考えられるためである。きわめて低い資金調達コストをはじめとする緩和的な金融環境や政府の経済対策も、下支え効果を発揮し続けるだろう。

県内経済情勢と展望、期待

次に岩手県経済をみると、昨年前半は、感染拡大や半導体不足による自動車生産の不安定化などから持ち直しの動きは鈍化したものの、年後半にかけて、個人消費、設備投資、生産に支えられて緩やかに持ち直した。

本年についても持ち直し基調が続くとみられるが、不確実性は高い。第一に、物価高騰、金利上昇を受けた先進国経済の減速や中国経済の不透明感である。岩手のものづくり産業の中核である先端加工業への影響は、ある程度覚悟しておく必要があるかも知れない。第二に、消費者物価が上昇する中での生活防衛の動きが、個人消費を下押しする可能性である。

もっとも、「持ち直し」という見通しをサポートする力強い動きがあるのも事実である。それは、底堅い企業収益と中長期的な経営課題を背景に、設備投資はしっかりと推移するとみられる点である。具体的には、①人手不足対応や事業活動のデジタル化に向けた情報関連投資、②ウイズコロナでの新しい物流に合わせた建設投資、③EVシフトや企業の脱炭素化対応に向けた投資などである。また、個人消費面では、ペントアップ需要の持続的な盛り上がりや海外インバウンド消費の増加が期待される。

このように不透明感と期待とが交錯する状況ではあるが、岩手の企業においては、内外経済の大きなうねりをチャンスと捉えた策を打ち出し、もって地域経済の活性化を着実に推し進められることを期待したい。

- 【質問項目】
1. 昨年の貴業界（貴社）の状況
 2. 2023年の貴業界の見通し
 3. 貴業界の重要課題
 4. 2023年の県内経済・社会等への関心事

業況天気図： ☀️ 晴、 🌤️ 晴一部曇、 🌥️ 曇一部晴、 ☁️ 曇、 🌧️ 曇一部雨、 🌧️ 雨



岩手県農業協同組合中央会 代表理事会長 小野寺 敬作 氏

1. ☔️ 円安やウクライナ情勢により肥料・飼料・燃料などの生産資材価格が高騰したことに加え、長引くコロナ禍で農畜産物の需要が減少し、生産現場は営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響を受けた。本会としても国や県に生産者への支援を要請しながら対策を行ったが厳しい状況が続いている。
2. 🌧️ 農業・JAは、コロナ禍、国際情勢、自然災害等の影響を大きく受ける産業であり、取り巻く情勢は依然として厳しい。昨年は米の相対取引価格は上昇したが、令和2年産の水準には届いていない。また、乳価は引き上げられたものの、生産コストに見合った上昇幅ではない。生産資材価格の高止まりは続くことが予想され、生産者の生活を守り再生産が可能となるよう適切な支援策を講じることが重要である。
3. 高齢化・担い手不足による生産基盤の衰退や食料自給率の低迷が全国的な課題となっている。我が国の食料基地として、担い手の確保・育成を図りながら、化学肥料の低減等による環境負荷軽減や海外資源に依存しない生産体制の構築など、持続可能な農業の実現に取り組んでいかなければならない。
4. 食料安全保障やSDGsへの関心が高まっている。JAグループが提唱する、国民が必要とし消費する食料はできるだけその国で生産する「国消国産」の取り組みは持続可能な食料、農業、環境の達成に寄与するものであると考えている。JAいわてグループは“純情産地いわて”として、安心安全な県産農畜産物を消費者の皆様へ届けて参りたい。



岩手県森林組合連合会 代表理事会長 中崎 和久 氏

1. 🌲 第3次ウッドショックにより、年初から木材の需要と価格は高水準で推移していたが、下期に入ってから国内外の需要が一気に落ち込み、状況が一変して製品・原木の流通が大きく停滞し価格も下落した。特に、原木の大口供給先である合板工場が30%前後の減産に入る等、変化の激しい中での経営を強いられた一年であった。
2. ☁️ 国産材価格は先行き不透明なまま越年したが、このまま円安が継続すれば再び値上がり基調に向かう可能性があるとの見方もある。輸入材の入荷・価格動向に左右されない国産材利用への転換を推進して行くためには、減少傾向にある林業従事者の確保・育成を図りながら、安定供給体制を確立して行くことが急務である。
3. 森林組合は木材生産のほか、伐採跡地の再造林や下刈り・間伐等、森林の適切な整備・維持管理を行う重要な役割も担っている。林業界全体が慢性的な労働力不足にある中、林業従事者を確保して行くためには、組合経営の安定化による労働安全対策の推進や就労環境の改善等が重要な課題である。
4. SDGsの「持続可能性」とは、1713年にドイツの鋳山で燃料として大量消費する木材資源を、将来に亘って蓄えていくために生まれた言葉と言われている。森林の持つ公益的機能を維持して行くため、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進して行くことが、地域林業の振興に繋がると共に、SDGsの目標達成にも寄与するものと確信する。



岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長 大井 誠治 氏

1. 🌊 海況の激変による不漁、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安定な経済情勢、ウクライナ危機に端を発する燃油高と電気料金の値上げと漁業を取り巻く状況は厳しかったが、巣ごもり需要等により過去最高の水揚げ金額となったように、高値となったわかめ、順調な生産となったこんぶ等、一部には明るい兆しも見えている。
2. 🌊 新型コロナウイルス感染症の影響による景気の停滞感と海況の激変による主要魚種の水揚げ低迷が続けば、漁業者をはじめとする J F グループはますます厳しい状況を強いられることになるため、引き続き「浜の構造改革」と「水産業の成長産業化」に取り組んでいかなければならない。
3. 漁業者を支え、社会からの要請にも応えることができる J F グループとして、合併や組織再編等による J F の事業・経営基盤を確立・強化するために、現在抱えている課題をいま一度点検したうえで、J F グループ一丸となって課題解決に取り組んでいくこと。
4. 秋さけ資源を一刻も早く回復させるため、資源減少原因の早期究明と継続的なふ化放流事業のための抜本的な改革の実現。また、燃油価格の高騰が継続することを見込んだ効果的なコスト対策の実現。特に、ALPS 処理水の海洋放出方針に対する漁業者からの意見に国がどのように真摯に向き合うのか。



一般社団法人岩手県建設業協会 会長 向井田 岳 氏

1. 🌊 岩手県内の公共事業関係費は、国、県、市町村においては件数、金額とも大幅に減少したことにより、業界全体として厳しい状況にあったと認識している。
また、建設業界は、ウクライナ情勢の悪化や急激な円安の進行により、石油など原料価格が高騰し、これにより過去に例のない資材価格の高騰に直面し、厳しい対応を強いられたとともに、人手不足も加わり施工確保対策に苦慮した年であった。
2. 🌊 国土交通省の公共事業費の概算要求は前年度比19.0%増であり、防災・減災対策など引き続き力を入れることとしているが、国土強靱化加速化対策事業は昨年と同様補正予算による措置とされたことから、安定的な事業量の確保は未だに厳しい状況にあると認識している。
県における予算編成では、公共事業の通常分は「22年度×1.1以内」とする方針としているが、公共事業費は減少傾向にあるため、地域建設業にとってはかなり厳しい状況が続くものと思われる。
3. 地域建設業は公共事業への依存度が高いことから、中長期的な公共事業予算を安定的・持続的に確保していただかないと災害・除雪や家畜伝染病への対応など「地域の守り手」としての役割を担うことが困難となることも想定される。
働き方改革の推進としては、令和6年4月から建設業においても時間外労働規制が適用されるため、週休二日制への対応など関係機関と一体となって環境整備に努め、限りある人材の有効活用を図りながら、若者の入職促進による担い手の確保を図る必要がある。
4. 新型コロナウイルス感染症の減少とウクライナ問題が終息しなければ、県内経済は先行き不透明な状況が続くものと思われる。
このような状況を打破するためにも、国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現こそが、新産業の創出や関連産業の活性化になり、地域経済への波及効果を期待したい。



株式会社シリウス 代表取締役 佐藤 幸夫 氏

1. 🌊 ウッドショックは多少落ち着いたものの、それ以外の建材の値上がりが激しく、それが原因にて建物の価格が上がり、全体的に県内の着工棟数が前年に比べ約10%減となった。一方、弊社は独自企画によって横這いとなった。建材の値上がりだけでなく、盛岡市内の土地不足もあり土地の値段が上昇し、現状は明るい材料がないものの、弊社はこの逆境のなかでもシェアを伸ばしていることから、経営努力でなんとかできると思う。
2. 🌊 新築・リフォームにて各種補助金制度が施行される見通しがあるものの、建材のより一層の値上がりや人口減、そして住宅ローン金利上昇等の良くない気配が大いにあり、やや厳しい状況になるのではと思う。
3. 職人の高齢化、若手の現場離れ等により、職人不足の状況にある。特に大工・左官・外構関係の職人が不足しており、これらの職人を自社社員として教育し定着率アップを図らないといずれは住宅を建築することは出来ないと危機感を持っている。職人に興味を持っている県内の方はもちろんのこと、外国人実習生も積極的に職人になってもらうよう努力したい。
4. 北上市はキオクシアのおかげにて北上市の景気が比較的良好。アパートが建設ラッシュであり、新築・リフォームの問い合わせも他市町村に比べて多い。また、TDKが2023年3月に新工場を北上市に建設予定であり、それらの企業に関連する取引業者が全国から北上市に集約すれば北上市だけでなく県内各地に波及するのではないかと期待している。



岩手県チキン協同組合 理事長 十文字 保雄氏

1. 世界的な穀物高と円安の影響で飼料価格が上昇し、大変厳しい経営環境になることを覚悟しておりましたが、ふたを開けてみますと、世界的な畜肉価格の上昇により輸入チキンも高値となっており、国産鶏肉の市況は高値を更新し続け、飼料価格安定基金からの補填もあり、まずまずの着地となりそうです。世界的なインフレにより消費者の生活防衛意識が高まりましたが、畜肉の中では安価なチキンに需要が集まったことも大きかったようです。
2. 外食需要が回復基調にありその分野では輸入チキンが強いため、コロナで量販店での販売量を伸ばしてきた国産チキンには向かい風となることでしょうか。また、外国人技能実習生が丸1年ほど入ってこなくなっていたため工場での一部パーツの商品化が滞っていましたが、実習生が戻ると元通りになりそうです。
3. 円安により外国人技能実習生の獲得が難しくなっています。中国からベトナムへ移行してきましたが、経済成長が進むベトナムも厳しくなりミャンマーに目が行くようになってきました。円安で逆に日本人がオーストラリアにワーキングホリデーに行きたくも現実的となり、警戒しています。
4. JR東日本のローカル路線が軒並み赤字で、地元の三陸鉄道やIGRいわて銀河鉄道も大幅な赤字と報道されています。観光が回復すればという期待もあるのですが、長い目で見れば地方の人口減と、自動車の自動運転技術の向上で、いつかは限界を迎える恐れがあり、対策が急務です。誰も決断しないでするずるいくことで更に国力が失われることになりはしないか心配しています。



岩手県生めん協同組合 理事長 兼平 賀章氏

1. 前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に大きく影響を受けた年であった。感染リスクを避けるため外食をする人が大幅に減り、ラーメン店に納品する業務用ラーメンの大幅な減産が続いております。一方、家庭で調理をして食べる人が増えたため、量販店での麺類販売は好調です。ただ、全世界的な人口増の影響もあって原材料全てが値上がりしており、価格転嫁が追い付かない状況です。
2. コロナ禍に加えロシアによるウクライナ侵攻のため主原料の小麦粉の大幅な値上がりや円安による全ての原材料、包装資材の値上げと燃料や電気料金の大幅な値上がりで先の見通しが立たない状況です。値上げによって売上自体は確保されていますが、業界全体での小麦粉の消費量は減っていくと思われます。インフレとコロナ禍で外食をする人が減り、また麺・パンの値上げによってご飯を家で炊いて食べる割合が増えています。消費量が減る状態で材料費、光熱費の値上がり分を価格転嫁できなければ企業の存続は難しくなり、廃業も増えると思います。生きるか死ぬかの選択の年になると思います。
3. 人口減少と高齢化による胃袋の数と胃袋の大きさが小さくなり消費量が減り続けます。人手不足と賃金上昇、原料高、燃料高の影響で大幅な値上げとしないと企業の存続が難しくなります。価格が高くても消費者ニーズに合った商品、オンリーワンの商品開発に取組む必要があります。
4. ウィズコロナの時代が変わり、また円安によるインバウンドの観光需要の拡大による本県の滞留人口増加も期待されます。観光産業・外食産業の復活による人手不足が深刻になり、労働者の取り合いによる賃金上昇と円安による燃料・原料高による食料品製造業の収益の悪化に対する国からの助成に期待します。



岩手県酒造組合 会長 松岡 俊太郎氏

1. 新型コロナウイルス感染症に振り回された一年でしたが、組合員の努力により明るい兆しが見えて来た年でした。首都圏等の飲食店に対する制限も緩和され、県外移出は平常時に近づいたことと輸出の伸びが顕著に表れた年でした。また、県外での試飲販売会や県内でのイベントも従来の規模よりは縮小しましたが、リアル開催することが出来ました。
2. 今年は組合創立70周年を迎えることから、組合として様々な記念行事を行いたいと考えています。今後、新型コロナウイルス感染症終息後のアフターコロナ時代を見据え、「日本酒で乾杯」運動や首都圏、県内での需要拡大イベントの実施方法を検討しながら開催出来ることを期待しております。
3. 第一に地理的表示岩手（GI岩手）を確立すること、第二に適正飲酒とアルコール健康問題の取組を強化すること、第三に國酒としての日本酒の文化性・機能性・多様性を積極的に情報発信して周知、普及を図るとともに外食や家庭での飲酒シーンの拡大を図り消費拡大を行うことです。
4. コロナ禍以前の経済状況に戻すための行政政策に期待したい。社会情勢が目まぐるしい中、電力料の大幅な値上げや製造業等における原材料の高騰に、国としてどのように対処するか。また、各地で頻繁に起きている自然災害の復旧・復興への迅速な対応を望みます。



岩手県印刷工業組合 理事長 菊池 忠彦 氏

1. 🌧️ 国内・県内各地でさまざまなイベントが再開され、それに付随する印刷物もようやく発注され、受注量が上向くと思われたが、秋口からその勢いが失速したように感じている。また、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響により、印刷用紙・インキ等の原材料価格やエネルギー価格が高騰し、各社非常に厳しい経営状況にある。
2. 🍄 イベントだけではなく、これまで以上にウィズコロナで世の中が動くと思われる。それに伴い、受注機会・ビジネスチャンスが増えることを期待する。メーカーによる原材料価格の値上げが今年も予想され、昨年を引き続き、各方面に重ねて価格転嫁をお願いせざるを得ない経営的に厳しい状況が続くと思われる。
3. コロナ禍による需要の減少という厳しい状況を、印刷業界変革のチャンスと捉え、これまで培った「伝える力」を活かし、「コミュニケーションサービス産業・課題解決型産業」へと変化しなければならない。デジタルをはじめ、さまざまな分野に挑戦し、業態変革・多角化も視野に入れて検討していく必要がある。また、DX、環境配慮も取り組まなければならない重要な課題である。
4. 労働力問題にも繋がる少子化問題、人口減少問題解決への次の一手はないものか。商店街の賑わい創出の次の一手は…。官民一体で考えていかなければならない課題である。また、岩手・東北にとって起爆剤となりうる国際リニアコライダー（ILC）誘致に大いに期待したい。



岩手県生コンクリート工業組合 理事長 金子 秀一 氏

1. 🌧️ 震災復興事業の終息や公共事業の伸び悩み、一部を除く民間投資の減退などにより、県全体の生コンの出荷は前年を下回った。地域別では民需が好調だった県南地域が大幅に増加し、県央地域が前年並みだったが、他地域は軒並み減少した。また、コストアップや収益性の低下、従業員の高齢化などの課題も顕著になってきている。
2. 🌧️ 地域的な増減はあるものの、全体として生コン需要はさらに減少していくと見込まれる。また、一部地域においては、生コン需要の大幅な減少に伴い、収益性の確保が難しく、工場の存続すら厳しくなってくることも想定される。さらに、材料や輸送費等のコストアップ、人材不足や高齢化など、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと考えている。
3. 取り巻く環境は様々な面で厳しいが、次の4点を業界の基本的な課題として捉えている。
 - (1) 発注者や建設業者等との連携、地域間連携などによる安定供給の推進と体制の再構築
 - (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進などによる需要の拡大
 - (3) 主原料であるセメントや骨材等の大幅な値上がりを踏まえた適切な価格転嫁と商慣習の見直しに向けた取組み
 - (4) 品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保
4. コロナの感染や物価高騰などにより景気の動向が不透明な中ではあるが、国土強靱化などによる公共事業の拡大、民間投資の活発化などにより地域経済が活性化することを期待している。



日本製鉄株式会社北日本製鉄所 副所長（釜石地区代表） 大津 芳久 氏

1. 🌧️ 2022年については、中国の経済成長の減速、ロックダウン解除後もサプライチェーンの回復見通しは不透明な状況が続く、更に中国等の鋼材市況の下落、需要減退、各国中央銀行の金融引き締め等により、世界経済が減速したと見込まれる。このように取り巻く環境は厳しい状況であるが、当社としては、構造対策の継続推進や海外事業の更なる選択と集中の推進等によって、一定規模の連結事業利益を確保する見通し。
2. 🍄 2023年における事業環境は、上述した2022年のリスクがなおも継続発現すると見込まれ、ウクライナ情勢の悪化や長期化、更にグリーンフレーションを背景としたエネルギー・資源価格の高騰や円安進行等の影響によるコストプッシュに注視が必要。
3. 当社は、カーボンニュートラルの実現に向けた革新技術を他国に先駆けた開発・実機を重要課題として、各種自治体や官民連携・大学・研究機関等やその他組織や産業とも連携した取り組みを続けていく。また社内データを集約・カタログ化し、迅速かつ高度な意思決定に結びつけるべくDX戦略も推進していくこと等を通じて、社会貢献に寄与したい。
4. 釜石港の充実した設備（耐震強化岸壁、24時間荷役、ガントリークレーン設置、定期コンテナ就航等）の活用と釜石港を結節点とする東西・南北の無料高速道路網といった利便性を発揮すべく更なる検討を進める。また、カーボンニュートラルの実現に向けての官民一体となった協働取組等に参画していく所存である。



岩手県南部鉄器協同組合連合会 会長 佐々木 和夫氏

1. 📈 昨年は、コロナ禍の中でも経済政策により観光客の動きが活発となり、景気回復の兆しが見えた。リモートワークのためか自宅の滞在時間が長く、個人で使う工芸品の売上が増えたように思える。
2. 📉 インバウンド解禁で消費拡大を期待しているが、中国等の景気の落ち込みとロシア、ウクライナ戦争の影響が大きく、特に原材料の高騰は価格の面や経営への圧迫が一層強まるようになると思う。
3. 工芸品、機械鋳物とも、働き手が少なく、特に若い労働力（職人）不足は否めないため、どうしても機械設備に頼らざるを得ない。また、小ロットの受注が困難となっている。
4. 広大な県内の活性化を図るには、観光立県のPRと、進んでは来ているが道路整備が不可欠ではないかと思う。コロナのリスクはあるが、インバウンド観光に期待をしている。



岩手県機械金属工業協同組合連合会 会長 谷村 久興氏

1. 📈 原材料価格の上昇、緊迫する海外情勢、更には急激な円安の進行等から、我々中小ものづくり事業者を取巻く経営環境は、年初の期待に反し厳しい状況が続いた。本会が毎年四半期ごとに実施している景気動向調査では、前年に比べ収益の悪化を挙げる企業割合が増えた。また、雇用環境においては相変わらず技術者不足に悩む企業が散見された一年でもあった。
2. 📉 見通しは不透明であり、「良くなる」と予想する経営者は少ない。特に前述した「収益性」の改善には慎重な見方が多い。背景にはやはりエネルギーを含む原材料価格の高騰等への先行き懸念が潜んでいる。「設備投資」が若干伸びてきており明るい兆しも見える。
3. 「生産性の向上」、「人材の確保・育成・定着」及び「働き方改革への対応」はここ数年の一環したテーマであり、連合会組織としても適切な対応が求められている。感染症の拡大により一時休止をしていた各種研修会、会員間交流会及び先進地視察等を再開することにより、会員組合及び組合構成員企業各社が抱える種々の経営課題の解決に努めたい。
4. コスト上昇分を販売価格に上乗せする「価格転嫁」が進まず収益を圧迫している、との声を耳にする。収益が低迷すれば賃上げ、人材の確保・定着等にも影響し、景気の下押し圧力が強まる懸念まで生じてくる。自助努力だけでは対応が困難な局面であり、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」にも期待したい。



株式会社ミズサワセミコンダクタ 代表取締役社長 柳田 雅紀氏

1. 📈 半導体不足と騒がれるなか、弊社の体感としては違った印象があった年だったと思う。2022年夏頃まではコロナ禍のPC需要の影響で供給が不足すると予測されていたが、夏には需要が一服どころか供給過剰まで表面化してきていたため、苦しい後半を強いられた。世界情勢の変化影響速度が物価高騰も併せ、強く感じられる一年だった。
2. 📈 半導体業界の細分化が進み一概には言えないが、電力を始めとする様々な燃料高騰に対し、省電力・熱効率向上などがキーワードの製品については市場全体のベースとして供給されるため、開発段階含め企業の枠組みを超えた保有技術の融合とイノベーションが活発化されるのではと見ている。
3. コロナ禍で既に不足市場と過剰市場が明確化されつつあるなか、大きくは4年周期で起こるとされる半導体サイクルは変わらないと思うゆえに方針は大きく変わらないが、戦略としては起きている現象が短期的スポットか、長期トレンドによる現象かを踏まえた立案と、目先での個別戦術をどうするか現象に対する対応が課題と捉える。
4. 岩手県に在住する子供達への教育インフラに強く関心を持っている。コロナ禍で広がった“リモートワーク”等が可能となった今、“リモート教育”も追従する事で、人口集中都市部以外で集合研修の難しかった子供達が、モニターを通じた従来の座学研修ではなくチャット機能等を活かした新たな形で行う研修が県内で増える事を期待している。



トヨタ自動車東日本株式会社 岩手工場長 永坂 雅彦 氏

1. 📉 昨年は、お陰様で当社は発足より10年という節目を迎えることができました。一方で岩手工場の生産活動においては、長期化してしまっている半導体不足、新型コロナの影響による東南アジアからの部品供給の混乱を受け、4月から12月の9ヶ月間で、延べで約12%の稼働日を休止する事態となりました。その結果、お客様への納期遅延が発生し大変ご迷惑をお掛けしてしまう厳しい1年となりました。
2. 🌱 エネルギー不足や半導体の供給不安などを背景に市場の見通しは非常に難しいですが、コロナによる行動制限も緩和されつつあり経済全体も回復することを期待しています。当社としては納期で大変ご迷惑をお掛けしているお客様に2023年は生産を挽回して1日でも早く商品をお届け出来るよう取り組んで参ります。
3. 世の中では脱炭素モビリティへの転換が打ち出され、業界ではカーボンニュートラルに貢献する生産技術革新、再生可能エネルギーの活用拡大が加速し大きな変革期を迎えております。この取り組みは戦略的優先事項となり、多くの自動車メーカーが具体的な行動を進めております。この動きに後れを取らないようにして参ります。
4. 県内の人口は毎年減少を続け、それに伴い生産人口の減少も顕著で、労働力の確保が毎年、非常に厳しくなっています。県が主導しているU・Iターン等の人口流入への具体的施策や、岩手県の魅力を前面に出した歯止めの効果を注視していきたいと思っております。



岩手県情報サービス産業協会 会長 法貴 敬 氏

1. 📉 新型コロナ禍の影響が続く中、円安による輸入物価の上昇が製品のコストや価格上昇につながり、企業業績や国内消費への悪影響が広がる可能性がある。一方、国内IT市場は、企業システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの浸透、リモートワークの定着が進むなど、マクロ経済の変動に対して影響を受けづらいビジネス構造に変化してきている。
2. 🌱 新型コロナの感染拡大や抑制、海外経済の下振れリスク等不透明な部分が多く、今後の状況によっては予測を大きく見直す可能性があるが、デジタル庁の設置を始めとする国を挙げてのDX推進により、クラウド環境への移行、サブスクリプションビジネスの広がりによるソフトウェアとサービスの成長によってIT市場が成長すると予測される。
3. 国のDX推進によりIT市場が活性化する半面市場競争が激化し、地方の情報サービス産業はこれまで以上にその特色を出していくことが求められ、また、情報技術の進展とSociety5.0社会に対応するため、多様な分野との共創を進めていく必要があるほか、将来的にも大幅に不足予測される新技術に対応し得る人材の育成確保が喫緊の課題。
4. 新型コロナ禍からの経済回復とともに、DX化を基盤としたSociety5.0社会の構築による産業の進展や里山文化の持続可能な社会などDXの最終目的である「good Life」に向けた取組が進展し、住みたい住んで良かったと思われる岩手が実現すること、また、ILC誘致が進み多文化共生が可能となるスマートシティの実現に向けて取り組みが進められること。



岩手県広告業協会 理事長 藤原 博 氏

1. 📉 長引くコロナの影響を受けながらもイベントや祭りの再開と食や観光キャンペーンが噛み合い、ポストコロナに向け社会が動き始めた感があった。しかし、円安・物価高騰に加えロシアのウクライナ侵攻の影が日本経済に跳ね返ってきた夏以降下方に転じ結果的に厳しい一年になった。秋に開催されたスポーツマスターズ岩手大会・クライミングワールドカップ盛岡大会は無事終了するも、当業界への波及効果はほぼ無かった。
2. 🌱 広告出稿の復調やイベント開催などコロナ禍以前レベルまでの本格的な回復を期待しているが、物価の上昇、円安、エネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢など不安定要素も多く、先行きが見通せないとの声が大勢。中でも、コロナの感染再拡大による経済活動に抑制がかかった場合の更なる景気降下に不安を感じている。
3. ウィズコロナ、ダイバーシティへの取組みの推進・実践、マス広告からネット広告への転換、DX化への適応、多様化が進む広告業界に対する若年層への興味喚起と人材確保・育成、人手不足の解消、インボイス制度への準備と取引先を含む適正な対応、当協会設立35周年を機とした業界全体の機運醸成と活性化など、私たち広告業界を取り巻く喫緊の課題は山積している。
4. 2月に開催される「いわて八幡平白銀国体」と6月に開催される「第73回全国植樹祭いわて2023」の成功と経済効果。統一地方選挙の結果とその後の地元経済への影響。岩手県政150周年記念期間に展開される様々な事業への積極的な取り組みと地域貢献。



公益財団法人岩手県観光協会 理事長 谷村 邦久氏

1. 🌸 昨年は、盛岡さんさ踊りをはじめ多くのイベントが3年ぶりに開催され、北東北三県観光キャンペーンや全国旅行支援等もあり県内各地に久しぶりに賑わいが戻った。当協会も首都圏等での観光商談会を3年ぶりに現地開催し、その手ごたえを改めて感じた。インバウンドも徐々に訪れるようになり、外国人を含む県内宿泊者数は前年から増加の見込みである。
2. 🌸 今年、いわて八幡平白銀国体や全国植樹祭に大勢が来訪することから、関係者一丸となって盛り上げを図っていく。また、円安を追い風にインバウンドが増えることから、いわて花巻空港国際便の早期再開を望む。教育旅行は、世界遺産や防災学習といった岩手の強みをいかして誘客を図りたい。
3. 旅行需要回復の中、人手不足と雇用の維持が課題である。また、原材料費高騰が、コロナ禍を耐えた観光業者へのさらなる打撃となっている。今後は、DXによるサービス向上や労働軽減の取組に加え、再生可能エネルギーの活用や食品ロスの削減といった脱炭素化についても、観光業界の対応が求められている。
4. コロナの1日も早い収束とともに、安全で安心して世界を行き来できる環境の回復に向けて、国際情勢の平和と安定を切に願う。
誘致実現が期待される国際リニアコライダーについては、岩手県I L C推進協議会会長の立場として、引き続き実現に全力を尽くしたい。
また、今年もスポーツ選手をはじめとする本県出身者の国内外での活躍を大いに期待している。



一般社団法人岩手県タクシー協会 会長 川崎 利治氏

1. ☔ 昨年1年を通してコロナ禍の影響による危機的な状況が継続しています。最近では感染者が第8波で増加傾向に転じて人の動きは鈍く、営収は下げ止まりが継続しております。雇用調整助成金も今年で廃止される見通しで、労働者、会社ともに困窮しております。
2. ☔ 下げ止まりの営収、慢性的な乗務員不足に加え、コロナ収束後もテレワーク等の普及等により人の動きが減少し、コロナ以前の営収を確保することは厳しいと考えられます。その中で最低賃金の大幅な改定、燃料費の高騰により企業の存続がさらに厳しくなると予想される中で、約10年ぶりのタクシー運賃改定により、乗り控え等がなく、しっかりとした値上げ率の確保が望まれます。
3. 慢性的な乗務員不足をコロナが後押しする形で危機的な状況に陥っています。労働環境の改善は勿論のこと、エッセンシャルワーカーとしての責任であるタクシー業界の持続可能な経営環境を維持するため、行政、関係業界等と協力しながら柔軟に対応していくことが必要であると思えます。
4. コロナ感染者は増加傾向にある中で入国制限は解除され色々なイベントが再開してはいますが、まだまだ人の動きはコロナ以前のレベルではないことや、円安傾向が継続する中で仕入れ価格の上昇やインボイス等の新しい制度が与える影響に関心があります。



公益社団法人岩手県トラック協会 会長 高橋 嘉信氏

1. 🌸 輸送需要は前年に引き続き回復基調で推移し、加えて運賃水準改善の動きが活発化するなど好材料も見られたが、ロシアのウクライナ侵攻が燃料価格や原材料価格の高騰に更なる拍車をかけ輸送原価が上昇したことで利益が大幅に圧迫された。また国の支援策の効果も限定的で長引くコロナ禍の影響と相まって厳しい一年となった。
2. 🌸 国が示す「ウィズコロナに向けた新たな段階への移行」の進捗に伴い、国民生活や経済・産業活動が順調に回復し、輸送需要も着実に拡大することを期待したい。一方、燃料高騰の長期化による事業収益の更なる悪化が懸念される他、景気の下振れリスクとして、ロシア・ウクライナ問題や東シナ海の政情不安についても、引き続き注視する必要がある。
3. 他産業に比して2割長い労働時間、2割安い給与と言われる「トラックドライバー」の労働環境の改善に向け、働き方改革の流れの中で関係法令等が大幅に改正された。令和2年に告示された「標準運賃」や昨年12月に改正された「自動車運転者のための改善基準告示」について、自らが深く理解し、有効に活用するため、研修事業や周知活動を徹底する。
4. 話題の「走行距離税」について危機感をもって見守っている。自動車には既に9つの税金が課され、例えば、地方の道路整備費用のため創設された「軽油引取税」も32.1円/ℓの内、暫定税額17.1円/ℓは道路特定財源から一般財源へ使途が変更され課税根拠を失うなど、制度に歪が生じている。新税導入の前に自動車関係諸税の抜本的な見直しを求めたい。



岩手県倉庫事業協同組合 理事長 佐藤 重昭氏

1. 当組合の令和4年度上期売上は、前年比△2.1%とほぼ横ばいに推移した。ウクライナ戦争や、急激な円安等々の影響による燃料代・電気代の高騰が冷蔵倉庫を有する当組合にもボディブローのように効いてきている。倉庫協会全国13地区は入庫残高95%、保管残高105.5%と前年比ほぼ横ばい。岩手は入庫高96.1%、保管残高75.7%と前年を下回っている。出庫^ト数が116%と前年を上回った結果の減少だった。米・飲料以外に半導体等々、電気機械の荷動きが活発だったと考えられる。
2. 今年も恐らくコロナ感染者は減らず、変異型の更なる出現もありうる。ただ国の行動制限は無いと思われ、人流も物流もコロナ前の状況に戻っていると思う。燃料高騰の影響や、世界恐慌の波が襲ってくる危惧もあるが、コロナ禍を3年間耐えてきた当業界は、昨年より悪くなる事は無いと希望的観測を持ちたい。
3. 物流2024年問題への対応である。24年4月から働き方改革関連法によるトラックドライバーの時間外労働時間の上限を960時間に制限する法律が適用され、ドライバーの荷役作業の時間減少で、倉庫側の作業負荷の増加が考えられる。また長距離運転制限のため各企業は中継拠点の構築、幹線輸送の組み換えに取り組んでいる。来冬から稼働予定である東北最大の25,000坪のプロロジスパーク盛岡や、盛岡市が24年9月から整備予定の盛岡南インターエリアの75%の新産業用地の区画整理もその一環である。将来仙台圏のように大型物流施設の建設ラッシュが起こった場合、中小倉庫業者に与える影響が懸念される。
4. ウクライナ戦争の行方と世界同時不況の可能性、そして統一地方選挙の年の県内有権者の選択等々である。



協同組合盛岡卸センター 理事長 藤村 文昭氏

1. コロナ禍3年目の昨年も多くの組合活動を中止または縮小せざるを得ませんでした。そうした中で、組合員従業員対象に職域接種3、4回目を実施出来たことは有意義でした。昨年5月から実施している組合会館の大規模な外壁改修工事は2月に完了する予定であり、新たな装いで新年度を迎えることになります。
2. 当団地は様々な業種が集まる団地ですが、全ての業界でエネルギーや原材料の高騰が喫緊の経営課題となっています。サプライチェーン全体で適正な価格転嫁が出来るよう気運を醸成して参ります。また、コロナ禍ではありますが、組合行事も少しずつ再開し、新たな催し物や組合員支援事業を検討していきたいと考えています。
3. 団地の入居状況は数年前から空き施設がなく、現在入居を希望する企業からの問い合わせが多くあります。現在取り組んでいるDX化は事務局内部では順調に進んでおり、今後は組合員企業とのネットワークの構築が課題です。また、組合員から要望のあった団地内の防犯灯設備については組合独自で200基設置する予定であり、現在工事を進めています。
4. 10月から「インボイス制度」が導入されますが、中小企業では制度への準備遅れが否めず、導入時の混乱が心配されます。また、中々進展しないILCの県内誘致については、県内企業全体にとっても経済効果が期待されることから、全力でサポートしていきたいと考えています。



岩手繊維株式会社 代表取締役社長 清水 善光氏

1. コロナ感染が波動的に繰り返され、販売も浮き沈みの激しい1年となった。さらに円安とウクライナ危機による商品価格の高騰と生産の遅れに加え、燃料高による輸送の停滞により販売時期を失する事の多い1年だった。高齢化に伴う商店の廃業に加え、地方量販店の衣料品取扱の停止の動きも見られ、低調に推移した1年だった。
2. 今年も食料品や生活用品の値上がりの継続が予想され、衣料品の購買意欲が高まる要素は薄いと思われる。その一方で旅行支援事業の継続や各種イベントの再開により、一般衣料より一段上質な商品の購買動機は高まると思われる。ネット販売が増大する一方で、店頭で商品を確かめてのこだわり消費も根強く、品質の良さに特化した販売を進める事で消費の掘り起しは可能であり、小売店、地方問屋の連携による販売強化の推進が求められる。
3. 地域が少子高齢化で年々人口減少が進むなかで、衣料品の販売店舗は生活インフラである。地域小売店は後継者不足に加え、販売従事者の不足等の問題を抱えており、それを補う為にスムーズな消費供給と販売応援を行うのが地方問屋の役割である。当業界には、販売技能に加え、新規商品の開拓等を意識して行動する人材の育成が求められている。
4. 全県に亘り人口減少は進行しており、生活基盤の充分備わっていない地域が増加している。前項で述べた事に反するが、生活インフラを集中して生活に便利なコンパクトシティー化の促進もやむを得ない事と思われる。病院や行政窓口等の公共機関、金融機関の集中に加え、交通インフラの整備された都市づくりにより、定住人口の増加を行政と民間が一体となり促進する事が当県の課題と考える。



盛岡ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 和田 俊文 氏

1. ショッピングセンター（SC）事業は出控えが緩和され週末を中心に来店が増えた。特に食物販、飲食などへの消費意欲はコロナ禍前とはあまり変わっていない。ただ、セールなどの価格訴求だけでは購買につながらず、こまめな接客づくりがより重要になっている。ホテル事業もお盆、秋の三連休、全国的な旅行支援などで都市間移動が活発化した。修学旅行などは近隣で実施する傾向が残った。ご宴席は初夏の総会シーズン、秋以降の企業利用などかなり回復した。婚礼なども問合せが増え、回復を予感させる一年であった。
2. 2023年はコロナ禍からかなり回復すると予測する。SCでは旅行回復で土産品や飲食需要が堅調に推移する。地元需要ではエコや機能性などコロナ禍前以上に商品への意味づけを求めると思われる。ホテルは旅行需要は回復し、インバウンドへの期待もある。一方、企業出張や修学旅行は伸びが期待できない。ご宴席需要も十分に戻るにはまだ時間がかかりそうである。
3. SCはECなどが定着化する分、商品だけでなく接客力や情報発信力によるファンづくりが求められる。ホテルは顧客へのリピート利用を意識的に引き出す工夫が求められる。
4. 少子高齢化がどこまで進むのか。コロナ禍で注目された地方移住が経済に影響を与えるほどの傾向になるかなどに注目している。



株式会社ベルジョイス 代表取締役社長 澤田 司 氏

1. 環境変化と言うにはあまりに激しく、3年目となるコロナ禍に加え、世界情勢に翻弄された一年だった。小売業界ではコロナ特需の終焉に続く仕入原価の値上げラッシュにより店頭での価格競争はこれまでとは別次元の様相を呈した。食のライフラインを標榜する我々としてはプライベートブランド商品の拡販やグループでの限定商品の開発・販売など、物価高騰に抗いつつ、お客様の生活防衛意識の高まりへの対応を最優先とした。
2. 食糧とエネルギーという二大ライフラインを海外に依存する日本にとって、円安とウクライナ危機による調達難が長引くことは極めて厳しい。電力・ガスの急上昇は既に始まっており、人件費や配送費の上昇も織り込まざるを得ない。お客様の消費マインドに寄り添いつつ、攻めと守りのコスト削減を徹底していく他はない。
3. 昨年春にグループのSDGsへの取組みとしてサステナビリティに関する4つの重点課題を定めた。お客様と身近で接する小売業としてはもはやスローガンだけでは済まされない。一方でお客様の利便性をより高めるためのデジタルマーケティングの取組みも欠かせない。既にグループ内企業ではオンラインショップも実用段階に入っており、お客様に選んで頂ける基準も急速に多様化してきている。
4. 予断を許さない経済環境が続く中、コロナ禍についてはワクチンや治療薬の効果により一定程度の収束が見込まれるだろう。円安効果とも相まってインバウンドの復活を期待する向きもあるが、県内経済としては景気低迷のままのインフレの進行に警戒を強めなければならない。



岩手県自動車販売店協会 会長 千葉 理平 氏

1. 2022年の新車販売状況については、長引く新型コロナウイルス感染拡大、さらには世界的な半導体不足による新車の生産調整等があるなかで、1月～8月は前年を下回ったものの、9月以降は連続で前年実績を上回り個人消費の持ち直しがみられた。
2. 2023年は新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響を受けるものの、ワクチン接種が進みコロナ禍による景気への影響は減少していくことが期待される。しかしながら、半導体不足が当面継続することが予想されていることに加え、ロシア・ウクライナ問題、中国・上海のロックダウンなどで部品供給や物流に遅延が生じており、今後も部品不足による減産の影響が予想され、回復は緩やかな見通しと予想される。
3. 2050年の実現に向け、2030年までの温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2035年までの電動車100%（HV車を含む新車販売）といった目標を掲げているカーボンニュートラル。また、少子高齢化、人口減少による自動車業界の人材不足、ユーザーの車体課税負担軽減及び税体系の簡素化等の実現。
4. 県内に限らず人口減少・少子化・高齢化が深刻化していき、労働減による経済力の低下が顕著化し、社会の仕組みの整備が求められる。また、昨今の異常気象や災害、世界の食糧事情、資源の枯渇の危機を受け、環境保全意識が高まる。日本経済は、ウクライナ情勢等の不安定さ、物価高・エネルギー高、環境問題とSDGsの浸透など、生活や価値観に影響を与える社会変化に注視していきたい。



株式会社薬王堂ホールディングス 代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

1. 昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が春に全面解除され、経済活動が徐々に正常化に向かい始めたが、原料高や円安による物価高、電気代の高騰など、商品原価・コスト増への対応に苦慮した厳しい年であった。今年も不透明感増す国際情勢のなか、消費環境の厳しさは続くと思われる楽観視できる状況にはない。
2. ドラッグストア業界は業界再編の渦中にあり、依然としてM&Aの動きは活発である。一昨年に業界初の売上高1兆円企業が誕生したが、今後も大手による大量出店とM&Aにより寡占化が進むとみられる。当社は自社独立の方針に変わりはないが、競争環境が激化する中で、大手ドラッグストアとのブランドの差別化が求められる。
3. 労働人口減少による人手不足の中でいかに従業員を確保できるか、いかに生産性を向上させられるかが継続的な課題である。コロナ禍で浸透したキャッシュレス化や、将来を見据えたレジの省力化、ITを活用した業務の効率化など、先進的なDX化を進め、社会の変化に早く対応しながら従業員満足度を向上させられるかが重要課題である。
4. 世界的な景気減速に入る予測がある中、県内でも持ち直しつつあった個人消費がモノの値上げで消費マインドの低迷が引き続き懸念される。全国旅行支援の継続や昨年から再開され始めた各種イベントでの人流回復、ILC誘致実現など県内経済活性化につながる施策に期待したい。



岩手県商店街振興組合連合会 会長 佐藤 良介 氏

1. 人口減少、経営者の高齢化や後継者難、郊外大型店との競合、ネット通販の急成長などの構造的諸課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や国際情勢の緊迫化によるエネルギー費・原材料価格の高騰など、地方の商店街や中小小売商業者にとっては、これまで以上に厳しさが増した一年となりました。
2. 昨年は、盛岡さんさ踊りや花巻まつりなどが3年ぶりに開催され、県内各地で停滞していた商店街イベントが再開されるなど、コロナ禍による閉塞感が徐々に緩和されつつあります。「ゾコーバ」の承認など明るい兆しも見えるなか、コロナ禍の早期収束と自粛ムードの解消が景気回復への追い風になるものと思われます。
3. コロナ禍は日常生活のデジタル化を大きく加速させました。この大きなうねりは逆戻りすることはありません。一方で、他者とリアルに触れ合えて、多世代が気軽に交流できる場は、とても貴重になっています。DX社会に順応しつつ、地域コミュニティのニーズや期待に応えることが、商店街の今後の大きな役割だと考えています。
4. 商店街の活力低下の要因にまちなか居住人口の減少が挙げられる一方で、高齢者や子育て世帯を中心に、歩いて暮らせる中心市街地の生活を求めるニーズも少なくありません。アクセスしやすいという利点を活かし、子育てや介護・医療サービスを中心としたテナントミックスが加速すれば、商店街の求心力は高まるものと思います。



岩手県内企業設備投資計画調査 ～2022年10月調査～

当社では「岩手県内企業設備投資計画調査」を実施し、県内企業における設備投資の実績や今後の計画等について調査を行った。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

2022年度上期の設備投資実績および22年度下期の計画等（原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む）

2. 調査時期・方法

22年10月・Web、郵送、FAX

3. 調査対象企業

県内企業342社

4. 回収状況

(1) 回収率 51.5% (176社)

(2) 回答企業数 製造業 58社
非製造業 118社（建設業34、卸・小売業56、運輸・サービス業28）

1. 2022年度上期の実績

(1) 設備投資実績の有無

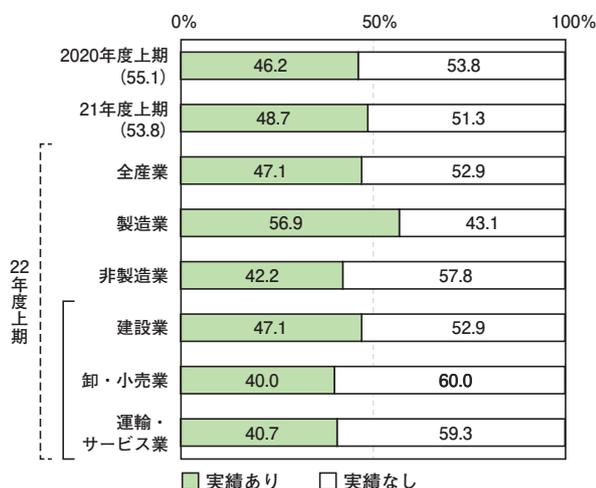
2022年度上期に設備投資実績があった企業の割合は47.1%と業種によるバラツキはみられるものの、全体としてはやや伸び悩む結果となった（図表1）。

産業別にみると、製造業は「実績あり」が56.9%とすでに20年、21年の全産業の通年実績を超えるなど投資マインドの高さが窺える一方、非製造業は4割程度にとどまり相対的にやや弱さがみられた。

(2) 設備投資実績額の増減と設備投資内容

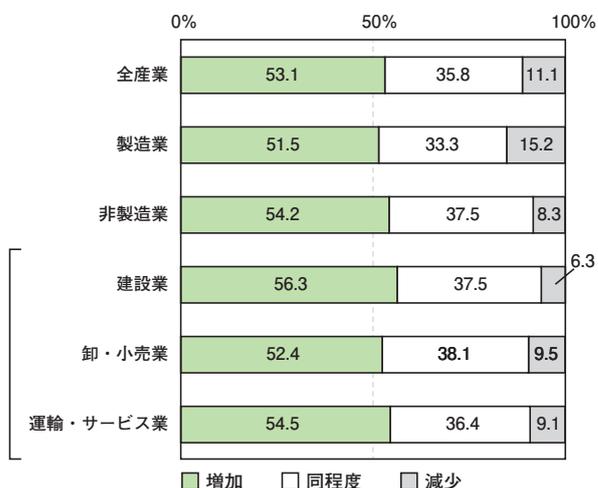
次に、22年度上期の設備投資実績があった企業における実績額の増減（前年同期比）については「増加」が53.1%、「同程度」が35.8%、「減少」が11.1%となり、製造業、非製造業のいずれ

図表1 設備投資実績の有無



(注) 1. 20、21年度は全産業 2. () 内は年度の実績

図表2 設備投資実績額の増減（2022年度上期）



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

れも半数以上が「増加」となった（図表2）。投資実績の有無を考え合わせると、設備投資を実施する企業は金額も増加するなど積極的である一方、非製造業を中心に過半数が投資を行っておらず、本県企業の設備投資動向は明暗が分かれる展開となっている。

また、設備投資の内容については「機械・装置」が74.4%で最も多く、次いで「建物・構築物」が40.2%、「車両運搬具」が29.3%などとなった（図表3）。

2. 2022年度下期の設備投資計画

（1）設備投資計画の有無

2022年度下期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が26.3%、「計画検討」が20.0%、「実施しない」が30.0%、「未定」が23.8%となった（図表4）。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は46.3%となり半数に満たない状況となっているほか、3割がすでに「実施しない」としているなど投資マインドはやや力強さに欠ける見通しとなっている。

（2）設備投資計画額の増減と設備投資計画内容

22年度下期の設備投資計画を「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の増減（前年同期比）については「増加」が51.4%、「同程度」が28.4%、「減少」が20.3%となり、前年を上回るもしくは同程度の投資を計画する企業が約8割に上る結果となった（図表5）。

また、設備投資計画の内容については「機械・装置」が66.2%で最も多く、次いで「建物・構築物」が40.5%、「車両運搬具」が17.6%などと続いた（図表6）。

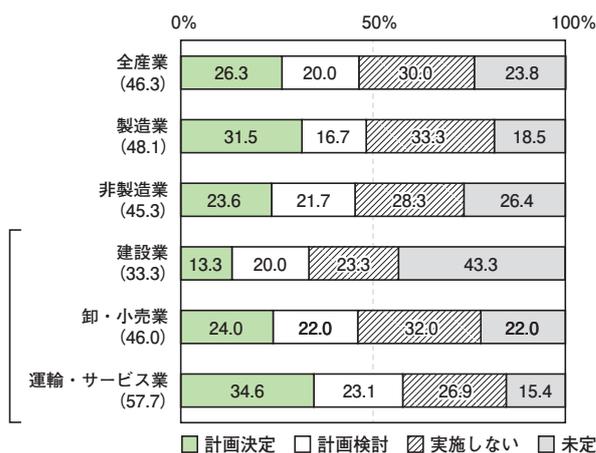
（サブマネジャー 阿部 瑛子）

政府では中小企業等の事業再構築を支援する「事業再構築補助金」（建物費、機械装置・システム構築費等が対象）などの事業を行っており、当社ではそうした補助金の申請などをはじめとして企業の皆さまの課題解決に向けた様々な支援を行っております。
詳しくは最寄りまたはお取引いただいている岩手銀行の営業店までお問合せください。

図表3 設備投資の内容（22年度上期、複数回答）
（%）

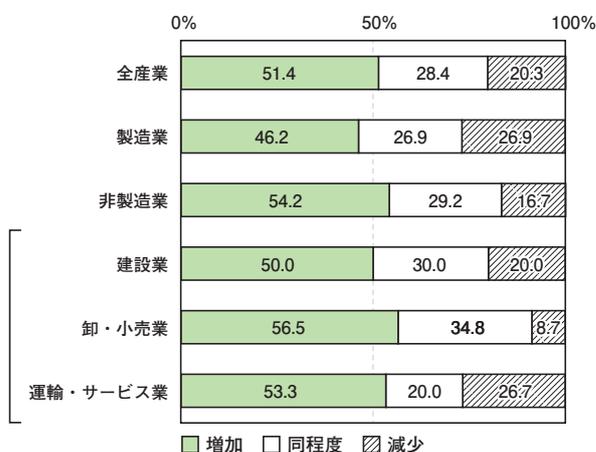
内 容	全産業		
	製造業	非製造業	
機 械・装 置	74.4	90.9	63.3
建 物・構 築 物	40.2	42.4	38.8
車 両 運 搬 具	29.3	18.2	36.7
無 形 固 定 資 産	11.0	3.0	16.3
そ の 他	7.3	6.1	8.2

図表4 設備投資計画の有無（22年度下期）



（注） 1. () 内は計画がある企業の割合
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある

図表5 設備投資計画額の増減（22年度下期）



（注） 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表6 設備投資計画の内容
（22年度下期、複数回答）
（%）

内 容	全産業		
	製造業	非製造業	
機 械・装 置	66.2	92.3	52.1
建 物・構 築 物	40.5	46.2	37.5
車 両 運 搬 具	17.6	7.7	22.9
無 形 固 定 資 産	13.5	7.7	16.7
そ の 他	9.5	0.0	14.6
未 定	2.7	0.0	4.2



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年1月
発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL：019-622-1212
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>